

熱戦が続くサッカーの女子ワールドカップ(W杯)は、スポーツ界における男女格差の是正という点でも注目を集めている。賞金総額は、2019年の前回大会の4倍近い1億1000万ドル(約154億円)に引き上げられた。だが、昨年の男子W杯の4分の1に過ぎず、国際サッカー連盟(FIFA)は27年の次回大会で男女同額を目指すという。労働組合にあたる国際プロサッカー選手会(FIFPRO)が果たしてきた役割は大きい。賞金や宿泊先など男女代表選手への待遇の違いを調査し、FIFAに改善を要望した。一方、賞金の原資となるテレビ放送権料が高騰し、各国でFIFAとの交渉が進まなかった。日本でNHKの放送が決まったのは開幕1週間前のことだ。格差の是正にはビジネス界の理解と協力も求められる。

女子サッカーが国際的に広まり始めたのは1970年代からだ。米国では男女の教育機会均等を定めた法律ができ、大学などで女子のスポーツが活発になった。当時盛んだった女性解放運動が男女平等の考えを世界に浸透させた。英イングランドでは半世紀にわたる「女子サッカー禁止令」を解除した。欧州各国も普及を進め、FIFAは71年、女子の国際試合を初めて公認した。他競技でも動きがあった。テニスでは米国の名選手、ビルリー・ジーン・キングさんが男子との賞金格差を訴えて女子ツアーを企画し、73年に女子テニス協会(WTA)が設立された。今は4大会の賞金額に男女差はない。女子スポーツの発展には、競技団体の意識改革が欠かせない。賞金の増額やビジネス戦略の確立に加え、ジュニア層も含めた平等な競技環境の整備が必要だ。

日本の女子サッカーは、11年ドイツW杯で初優勝を遂げ、国内での注目度が一気に高まった。今回の「なでしこジャパン」の戦いぶりも、21年にプロとして発足した「WEリーグ」の活性化に大きく貢献するはずだ。ジェンダー平等を求める世界のうねりがスポーツ界にも影響を及ぼし始めている。女子サッカーの取り組みが、社会の変革を促す相乗効果にも期待したい。

出典 毎日新聞 社説(2023年8月7日)より引用

問1 本文を200字以内で要約せよ。

問2 本文に対するあなたの考えを800字以内で答えよ。

(*なお、解答用紙には問1、問2のどちらかの解答かわかるように、「問1」の解答の文頭には「①」を、「問2」の解答の文頭には「②」を記載するようにしてください。)